

平成30年度市民参加型外部評価 外部評価委員及び外部評価モニターの評価と意見

参考資料

7月29日(日)
あつぎ市民交流プラザ(アミュあつぎ)7階 ミュージックルーム1

No	対象事業	担当課	評価区分	委員評価 (5人)	モニター評価 (31人)	評価合計	外部評価委員の主な意見	外部評価モニターの主な意見
5	自転車走行空間整備事業費	道路整備課	拡大	3	12	15	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的は素晴らしいものであるため、計画内容を精査して、事業の方向性を考えていただきたい。 ・環境や健康面から積極的に進めてよい事業。国・県・近隣自治体との連携を強め、効果を検証しながら、拡大の方向でプランを策定してほしい。 ・自転車利用が増える中、セーフコミュニティの一環として、また、交通事故の防止としても必要な事業であると感じる。 ・10年間で45.5kmを整備するのは計画として非常に遅いのではないか。必要であれば早急にやるべき。 ・計画を策定してから取組がスロー。スピード感をもって取り組んでいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車人口が増えれば、事故等も必然的に増えるので、なるべく短いスパンで進める必要がある。 ・国や県と連携して、市街地のみでなく郊外の道路も積極的に整備を進めてもらいたい。 ・自転車事故が問題視されている昨今の状況を踏まえ、予算を増額してでも早めに整備を進めた方がよい。 ・整備対象が市道の4%程度であり、整備に10年も掛けるのではなく、もっと短期間で進めた方がよいのでは。 ・国道、県道及び近隣自治体と整合性を図り進めてほしい。 ・自転車走行空間整備を単独で行うのではなく、道路整備全体の中の一つとして捉えて取り組むべき。
			現行どおり	0	11	11		
			要改善	2	6	8		
			縮小	0	2	2		
			廃止	0	0	0		
6	映像メディア活用事業費	広報課	拡大	0	5	5	<ul style="list-style-type: none"> ・若者に対しては、映像メディアが重要なポイントであると思われるので番組制作を頑張ってください。 ・市民への情報周知と市外へのPRについては、それぞれ指標を設定した方がよいのではないか。 ・台風時における防災情報の文字放送などのツールは迅速性が高く有効。緊急時にも活用してもらえるように、普段から市の情報提供手段に対する認知度を高める取組が必要。 ・「広報」としては、よく取り組んでいるという印象。地域や市政の問題発見・問題解決型の映像メディアの活用について、広く市民に公募するなどの取組をしてはどうか。 ・CATVの内容などをSNSやホームページで更に発信してほしい。メディア活用の状況についてもっと知ってもらうための取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の媒体に依存することなく、それぞれの情報伝達媒体の利点をいかにしながら、広報を進めていくことが重要だと思う。 ・時代の流れに対応した情報発信を継続すると良いと思った。また、SNSや学生の活用は良い取組だと思った。 ・情報発信している箇所(CATVやSNS等)をもう少し周知してはどうか。SNSで発信していることも、今回初めて知った。 ・市外向けの情報発信の比重が大きく感じ、市民としては物足りなく感じる。また、発信のメディアを増やすより、職員を増やしてホームページの内容充実や地域の情報の吸い上げをしてほしい。 ・市民へのヒアリングが弱いと感じる。一方的な情報提供だけでなく、市民のニーズに応えてほしい。 ・映像メディア活用の効果を測定する必要があるのではないか。
			現行どおり	1	14	15		
			要改善	4	10	14		
			縮小	0	2	2		
			廃止	0	0	0		
7	運動公園維持管理事業費	公園緑地課	拡大	0	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者にしたメリットがクリアに見て取れるので現行どおりでよい。市職員が利用者の声を集める機会を増やす必要があると思われる。 ・警備や清掃など、市が維持管理を行っている業務について、指定管理者制度への移行を検討していただきたい。 ・指定管理者の応募者数を増やすため、応募の障害になっている仕様等があれば改善する必要がある。 ・市民の健康福祉の増進という観点から、健康福祉施策を更に推進するため、他部署との情報共有・連携を行いながら様々な施策を進めてほしい。 ・愛市購買の観点から、市による維持管理を継続してもよいと思うが、指定管理者制度に移行する工夫があっても良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおりで良いと思うが、収益重視の施設運営(音楽フェスが增えて、高齢者向けの健康イベントが減る等)にならないように注意する必要がある。 ・他市町村の取組も参考にしながら維持管理を進めてほしい。 ・運動公園を利用しているが、良く清掃がいき届いていて、サービスの質に問題はない。 ・講座やイベント等を更に充実させる取組を期待したい。 ・維持管理を全て指定管理者に任せるべきではないか。清掃・警備の外注も含めて公募の方が良いと感じる。
			現行どおり	1	18	19		
			要改善	4	10	14		
			縮小	0	0	0		
			廃止	0	0	0		
8	スマートハウス推進事業費補助金	環境政策課	拡大	0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助金もあるので、市の補助額などは妥当だと思う。 ・申請が減少してきており、H32に25メガワットという目標が達成できたら方針を見直す必要があるのではないか。 ・家を買うメイン層と考えられる30、40代が集うような場所に出向いて説明をするなどの取組が必要ではないか。 ・このテーマは国がもっと力をいれるべきで、市レベルでできることは限られる。厚木市として、特定の分野や項目に特化し、啓発に力を入れてはどうか。 ・前回の外部評価後の改善があまり感じれないことや申請件数が減少していることなどを踏まえ、事業そのものをもう一度考えなおす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象が戸建てのみでは対象範囲が狭いのではないかと。集合住宅や事業者も対象すれば増額も有りだと思ふ。 ・奨励金の対象を申請件数の動向に応じて絞ってはどうか。 ・現在の制度では、機器設置の動機づけとしては弱い。(金額的に低い。)個人の意識改革に重点を置いた方がよい。 ・国や県が補助しているのなら市としては補助金を出すのではなく、省エネなどの啓発活動を重視していく方がよい。 ・毎年申請件数が減少していることから見直しが必要。 ・戸建てのみ適用となると、市民全体を対象とした補助とは考えられない。
			現行どおり	1	3	4		
			要改善	3	20	23		
			縮小	0	3	3		
			廃止	1	3	4		

※「8 スマートハウス推進事業費補助金」は外部評価モニター30人で実施

平成30年度市民参加型外部評価 外部評価委員及び外部評価モニターの評価と意見

参考資料

9月9日(日)
厚木市役所本庁舎4階 大会議室

No	対象事業	担当課	評価区分	委員評価 (5人)	モニター評価 (21人)	評価合計	外部評価委員の主な意見	外部評価モニターの主な意見
1	見本市等出展事業補助金	産業振興課	拡大	0	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出展者を増やすため、周知方法を工夫してほしい。 ・本補助金を利用・出展している企業については、このままで良いと思うが、利用していない企業の意見も聞いていただきたい。 ・他市との横並び感が強く、事業を15年続けており、マンネリ感がなくはない。事業の効果や新規出展者の割合などを検証し、更に有効な活用や普及を図るとともに、補助額の適正化を検討する必要がある。 ・この事業を開始した目的を改めて考える必要があると思う。その上で企業などが新規に出展できる環境を整えていただきたい。初めて出展する企業に出展に係るノウハウなどの指導ができると、更なる増加につながるのではと思われる。 ・市内の中小企業発展のために必要な補助金であると思われる。出展者の増加を目指して進めていただきたい。 ・効果の検証方法を再度検討していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木市の産業をサポートするものとして、適切な補助内容と考えられる。 ・周知方法を改善し、出展者全体を増加させるとともに、新規出展者数を増やすための方策も必要である。 ・地域産業の振興として適切な事業である。 ・見本市等出展に際し、出展者が負担する費用を踏まえた補助額の妥当性について、検証が必要である。また、成功事例を他の事業者へ情報提供していただきたい。 ・出展者の内訳(新規・既存)が知りたい。新規の割合が低いのであれば、事業内容をもっと考える必要がある。 ・新規出展が少なく、同じ企業が何度も利用しているのであれば、事業の趣旨に合っていないと考えられる。
			現行どおり	2	7	9		
			要改善	3	11	14		
			縮小	0	0	0		
			廃止	0	0	0		
2	子育てパスポート事業費	商業にぎわい課	拡大	0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・広く市民に浸透している事業と考えられるため、サポーター店舗の増加を図りつつ、現行どおりでよい。冊子は便利な情報源なので、電子化については慎重に検討していただきたい。 ・利用している子育て世帯が多く、必要な事業であると考え。ただ、3年ごとに発行するカードや情報誌の費用を抑える必要があると考えるので、電子化に期待したい。 ・事務効率や利用者の利便性を考慮すると、スマートフォンで利用できるアプリ等に変更した方がよいのではないかと。 ・カードの3年更新が適切か、利用状況等を踏まえて効果を検証できる方策を考えていただきたい。 ・カード郵送に多くのコストが掛かっているため、引き取り方式への変更や有効期限の見直し、カードの電子化などの工夫ができないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意味のある事業だと思う。システム、オペレーションも市が行うものとして適切ではないか。 ・パスポートの利用率など、利用者へのアンケートが必要。 ・事業者は一切補助しなくても協力していただいているのは素晴らしい。ただ、事業者がより積極的に協力したいと思わせる動機づけの施策(例えばフードバトル優先出店枠を設けるなど)を考えていただきたい。 ・コストを削減するため、デジタル化が必要であると考えられる。 ・カード利用者のアンケートを実施することで、子育て支援や商業の振興につながる情報が入手できるようになるのではないかと。 ・3年ごとの自動更新ではなく、再申請方式にした方がよい。使用するのを止めた世帯に郵送しても意味がない。 ・店舗情報はデジタルにして、カードの発行は、出生届や転入届提出時で良いのでは。(有効期限や生年月日を記入してもらって。)
			現行どおり	1	6	7		
			要改善	4	12	16		
			縮小	0	1	1		
			廃止	0	0	0		
3	男女共同参画推進事業費	市民協働推進課	拡大	3	2	5	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な生き方があり、近年ますます課題が増えていると思うので、ワーク・ライフ・バランスの認知度の向上等を図るために拡大してもよいのではないかと。 ・男女共同参画だけでなく、LGBT研修など多様な取組を行っているが、市民対象の講座を増やすなど今後も積極的に推進してほしい。 ・男女共同参画の概念が変化しているため、事業目的や指標、他事業との連携の見直しが必要ではないか。 ・男女共同参画は必要な事業であると考えられるため、市内の企業における男女共同参画も含めて調査を進めていただきたい。 ・事業のフォーカスが計画づくりに置かれているが、男女共同参画の実態の把握と要因の分析や計画の実施体制の強化にも力を入れてはどうか。障がい者の参画とも組み合わせる実行するとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く周知・啓発を行うため、情報誌「ハぁモニイ」は市広報と一緒に配布してはどうか。 ・学校や企業への啓発は必要だが、一般市民へのPRを増やしても良いのではないかと。 ・女性の立場改善の施策が多いと感じる。男性が家庭をサポートするための施策も必要ではないか。 ・問題の切り口として「男・女」の区分けは必要だと考えるが、現代の実情を鑑みると、個々人のレベルであらゆる違いが生じている。より個々人が生きやすい、社会参画しやすい土台を整備していただきたい。 ・必要な事業。PDCAをしっかりと行って、効果が出るようにしてほしい。 ・詳細な評価内容(社会で働くことなのか地域で貢献することなのかなど)を決めた方が目的を達成しやすいのでは。
			現行どおり	1	7	8		
			要改善	1	11	12		
			縮小	0	1	1		
			廃止	0	0	0		
4	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	介護福祉課	拡大	0	6	6	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値に対し、実績が少ないので、広報の充実を図るとともに、働いている方が参加しやすいカリキュラムを検討してほしい。 ・「介護サービスの人材確保」に向けた長期的なプランづくりと実行という観点から事業の見直し、柔軟な運用が急務だと考える。採用増、研修・キャリアアップ、離職防止の優先順位をよく考え、プログラムの全体像を再考してほしい。 ・スキルアップの手法を再検討してはどうか。(集合研修ではなく、スマホでできる研修など。)イメージギャップによる離職を解消するため、インターンシップ事業などをやってみるのも良いのではないかと。 ・事業自体は素晴らしいと思うが、事業の更なる周知などを考えていただきたい。申請しやすい環境を整えることも重要ではないか。 ・キャリアアップよりも人材確保の方に力を入れてほしい。新人が職場に定着できるような研修の充実を図ってもらいたい。また、キャリアアップに注力できる環境づくりも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、介護職人材の必要数が多くなり、現在の人数では足りなくなることから、予算を確保して人材確保の対策を実施すべき。 ・介護職員の人材確保は重要な取組である。研修対象の拡大、補助額を増額するなどして、人材確保につなげてほしい。 ・先々を見越した支援事業がなされていることを改めて知ることができた。市の着実な努力を感じるが、支援した効果(定着率等)を把握していただきたい。 ・利用者実績を見る限り、支援制度の認知度が低いようなので、更に業界、企業、団体内に踏み込んで、制度の必要性を訴えかけるべき。 ・キャリアアップも重要だが、人材不足を考えると離職率を減らす方向により注力してはどうか。 ・人材不足の事業所はキャリアアップの研修にも派遣できない。そうすると質が低いまま悪循環になってしまう。
			現行どおり	1	11	12		
			要改善	3	3	6		
			縮小	1	1	2		
			廃止	0	0	0		

※「1 見本市等出展事業補助金」及び「2 子育てパスポート事業費」は外部評価モニター20人で実施